

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)					実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
急傾斜地崩壊危険箇所・地すべり危険箇所の改修の推進	県知事が指定する急傾斜地崩壊危険箇所が355か所、地すべり危険箇所が11か所あり、急傾斜地の所有者等が崩壊防止工事を行うことが困難、又は不適当な場合、崩壊による災害から住民の生命、財産を守るために奈良県が事業主体となって、擁壁工、法面工、排水工などの設置工事を実施し、安全を確保する。 市は事業費の10%を負担するとともに、関係課、奈良県と連携して、実施箇所の土地所有者の把握などをサポートする。	計画額	0	2,000	2,055	1,050			
		決算額	287	907	754	3,744		0	河川課
		繰越額	0	0	0	0			
	平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針						課長名	
		危険防止対策工事が進まない中、国の急傾斜地崩壊防止対策事業を活用して、月ヶ瀬月瀬地区において、平成23年度に実施設計を策定し、平成24年度で対策工事を実施し、完了した。平成25年度から下深川町向井地区に着手し、平成26年度に整備を必要とする工事箇所が全て完了した。					吉田 俊彦		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)					実施計画 (平成27年度)	担当課
		H26～H27	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
要緊急安全確認大規模建築物耐震診断補助事業	耐震改修促進法が平成25年11月25日付けて一部改正されたことに伴い、昭和56年5月31日以前に建設された不特定多数の者が利用する建築物及び学校、老人ホーム等の避難弱者が利用する建築物のうち大規模な建築物の耐震診断の義務化並びに耐震診断の結果を公表することとなった。 この法改正を受けて、奈良市として助成制度を整備し、事業者の負担を軽減することで耐震診断を促進し、耐震化率の向上を図る。	計画額	0	0	0	98,750			
		決算額	0	0	0	22,980		25,913	建築指導課
		繰越額	0	0	0	0			
	平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針						課長名	
		要緊急安全確認大規模建築物に該当する建築物は6棟であり、平成26年度は4棟の耐震診断結果の報告があった。					京谷 善夫		

施策の展開方向②防災意識の高揚

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)					実施計画 (平成27年度)	担当課
			H23～	H23	H24	H25	H26		
防災講演会・訓練等の実施	災害による被害を最小限に抑え、災害発生時には迅速かつ的確に対応できるよう、市民への防災知識の涵養・普及と意識の高揚を図るため、防災講演会・訓練等を実施する。	計画額	1,170	716	616	2,176			
		決算額	575	572	486	1,074		2,000	危機管理課
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針		課長名
		東日本大震災以降、市民の防災意識の高まりの中、「防災」をテーマとした「まちかどトーク」や地域への講演会等の回数は、平成26年度は14回であり、地域の防災訓練は、実施届けのあった分だけでも、延べ19,600人が参加した。また、防災訓練の新たな試みなど防災知識の普及及び意識の高揚を図ることができた。					「まちかどトーク」など様々な機会を捉え、パワーポイントを活用するなど工夫を凝らし、本市の防災への取組の広報活動に努める。また、平成27年度に避難所開設訓練を地区自主防災防犯組織と連携して行うことにより、各地区的自主防災防犯組織が地域性及び現状に即した課題を検証する機会とし、防災知識の向上やより実効性のある訓練等を目指す。		河田 稔

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)					実施計画 (平成27年度)	担当課
			H23～	H23	H24	H25	H26		
自主防災防犯組織活動支援	各地区的自主防災防犯組織の均一的な活性化を図るために、自主防災防犯組織が行う防災訓練、研修会を支援し、防災士育成、資機材購入等に要する経費について、資金的支援として活動交付金を交付する。	計画額	19,050	18,600	18,600	18,825			
		決算額	18,465	18,465	18,285	18,285		18,825	危機管理課
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針		課長名
		各地区自治連合会等を基本として結成されている49地区的自主防災防犯組織に対し、活動交付金を交付した。平成26年度には、自主防災防犯組織未結成地区の住民と協議を重ね、新たに1地区の自主防災防犯組織が結成された。また、自主防災防犯協議会に対しては、研修や調査研究等を支援し、各組織の均一的活性化に向け、自主防災防犯組織会長会で各地区での防災訓練や防犯活動の取組等の発表を行うことで、組織相互の情報や知識の共有化を図ることができた。					自主防災組織結成率100%を目指し、自主防災組織がそれぞれの組織において災害を予防し、災害による被害を軽減し、効率的な活動ができるよう平常時・災害時の活動計画などの支援協力を継続して行う。		河田 稔

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)					実施計画 (平成27年度)	担当課
			H23	H23	H24	H25	H26		
		計画額	6,300	0	0	0	0		
		決算額	6,894	0	0	0	0		
		繰越額	0	0	0	0	0		
避難場所の周知と誘導標識等の設置	地震など災害発生時に避難者が避難所へ迅速・安全に避難できるよう、一次避難地（地震火災が広域に及ぶ場合の避難場所又は広域避難地への中継地）及び第二次避難所（大災害が発生し、第一次避難所では対応できない相当数の避難者が想定される場合に開設する避難所）等に案内板・誘導標識を設置する。	平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針					課長名	
		一次避難地及び第二次避難所として市が指定している34か所に案内板・誘導標識を設置した。避難所案内板・誘導標識は3か国語対応とし、災害時に観光客も含め、迅速・円滑な避難行動がとれる、安全・安心なまちづくりの取組を進めた。							河田 稔

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)					実施計画 (平成27年度)	担当課
			H23～	H23	H24	H25	H26		
		計画額	69,571	38,602	38,276	38,768			
		決算額	63,409	37,277	39,005	35,699		29,013	
		繰越額	0	0	0	0	0		
防災センター運営管理事業	地震、豪雨等の大規模災害が多発する今日、奈良市防災センターの設置目的である「防災に関する知識及び技術の普及向上並びに防災意識の高揚を図ること。」を最大限に發揮するため、消防業務として当施設を直接運営し、展示体験施設及び研修室等を活用して、市民の防災意識の更なる高揚と普及啓発に努める。	平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針					課長名	
		平成23年度は指定管理、平成24年度からは直営により、施設の管理運営事業及び防災に関する知識や技術の向上並びに防災意識の高揚を図るための各種事業を実施した。平成23年度は21,261人、平成24年度は20,240人、平成25年度は20,372人、平成26年度は20,177人の来館者があり、展示体験施設等を活用した防災普及啓発を実施することで、市民の防災意識の高揚を図ることができた。	効率的かつ効果的な管理運営に努め、防災啓発の拠点として更なる充実強化を目指す。						西岡 光治

施策の展開方向③地域防災体制の充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)					実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
		計画額	479	432	476	5, 180			
		決算額	449	431	404	4, 884			
		繰越額	0	0	0	0			
地域防災計画の充実	東日本大震災の検証を行い、防災及び災害対応等についての問題点や課題を考查・分析し、地域防災計画に反映させるとともに、府内の災害対策組織を強化・充実させ地域防災体制の強化を図る。	平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針					課長名	
		平成25年度の災害対策基本法の一部改正に基づき、新たな市町村事務が発生するため、奈良県防災計画の見直しや他市町村の動向を見据えながら、災害対策基本法の改正部分を奈良市地域防災計画に反映させた。また、防災会議を開催し、有識者の意見を取り入れ、備蓄の充実と分散化、防災無線の整備の検討、各種防災システムの導入、観光客対策など防災及び災害対応のためのハード・ソフト両面の整備を実施する中で本市の地域防災計画の見直しを行った。	平成25年度の災害対策基本法の一部改正に基づき、奈良市地域防災計画の見直しを行った。今後も、災害対策基本法の改正に伴う関連法律の改正部分の計画への反映や、防災委員等の外部委員や地区自主防災防犯組織からの意見を取り入れるなど、より実効性のある防災計画にするための取組を行う。		河田 稔				

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)					実施計画 (平成27年度)	担当課
		H24～H26	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
		計画額	0	81, 000	243, 000	236, 000			
		決算額	0	31, 600	155, 519	368, 011			
		繰越額	0	48, 300	133, 400	0			
同報系防災行政無線整備	災害発生時における的確な初期行動をとるため、情報をより広範かつ、正確・迅速に一斉伝達するため、デジタル同報系防災行政無線システムの導入整備を図る。	平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針					課長名	
		東日本大震災や紀伊半島大水害を受け、迅速かつ的確な避難等の防災行動に資するための情報伝達ツールであるデジタル同報系防災行政無線整備を着工し、平成26年12月に完成した。 平成27年度から運用を開始するため、月1回の試験放送の実施、しみんだより等による防災情報メール配信システムの活用について市民への啓発を行った。	避難所に設置した屋外拡声子局を利用した音声やサイレンによる情報の一斉伝達システムや、防災情報メール配信システムの活用により、今後、地震・風水害などの緊急情報をより早く、正確に発信する。これにより、迅速、的確、円滑な防災情報等の伝達を目指す。また、エアメールやツイッターによる文字情報で一斉伝達の補完を図る。		河田 稔				

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度~平成26年度)					実施計画 (平成27年度) H27(計画額)	担当課
		H23~	H23	H24	H25	H26			
		計画額	0	0	200	122			
		決算額	0	0	143	55		1,552	危機管理課
		繰越額	0	0	0	0			
災害時要援護者対策	民生県童委員により作成された災害時要援護者名簿を関係課や地区自主防災防犯組織等が共有することにより、普段の見守り活動や災害時における救援保護活動が迅速、円滑に進められるよう、名簿の作成と活用の推進を支援する。	平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針					課長名	
		災害時の避難・救護活動において、避難時等に援護が必要な方々の把握と計画的な避難行動を支える「災害時要援護者名簿」を地区自主防災防犯組織等と共有することができ、避難者支援に努めた。					河田 稔		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度~平成26年度)					実施計画 (平成27年度) H27(計画額)	担当課
		H23~	H23	H24	H25	H26			
		計画額	0	0	0	1,650			
		決算額	0	0	0	704		1,412	危機管理課
		繰越額	0	0	0	0			
災害対策体制の推進	災害時の救援・復旧活動について、災害対策本部のレイアウトを示しこれまでの組織体制の一層の強化と、地域の自主防災防犯組織や市民ボランティア、N P O 団体、インフラ企業との連携を深め、災害時に即応できる防災対策体制の充実を図る。	平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針					課長名	
		紀伊半島大水害における被災市町村の実態等を踏まえ、実効性の高い灾害対策体制の具体的なレイアウトを示し、消防G I Sを使用して図上型防災訓練を実施した。また、災害履歴の把握などの災害データの一元化や災害対策本部へのテレビ会議システムの導入を行った。					河田 稔		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度~平成26年度)					実施計画 (平成27年度)	担当課	
		H23~	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)			
災害用備蓄物資の調達と保管	避難者に対し、迅速かつ円滑に、非常食・トイレ・毛布・防災資機材などの災害用物資等を支給できるよう、備蓄の充実と小学校区を単位とする分散備蓄体制の整備を図る。	計画額	128,500	41,000	4,400	6,530	6,530	危機管理課		
		決算額	84,929	28,897	4,105	5,243				
		繰越額	0	0	0	0				
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針		課長名	
		東日本大震災を教訓に、市の備蓄物資について分散の適正化を図るため、小学校区を単位として備蓄倉庫を設置する計画を立て、39の小学校敷地内へ備蓄倉庫を設置した。また、被災地へ搬送した備蓄物資の補充に加え、被害想定に近づけるよう10万5千食分の非常食や、第一次避難所に対応した非常用発電機・投光機等を備えるなど、備蓄の充実・強化を進めた。					継続して分散備蓄の適正化を図るとともに、月ヶ瀬地区・都祁地区等、地域性を勘案した拠点備蓄の整備を進める。特に、賞味期限のある非常食の管理と補充について年次計画が必要と考え、流通備蓄と併せ食糧・トイレ等の備蓄の充実を図る。 また、備蓄倉庫についても各避難所ごとに充足を進める。			

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度~平成26年度)					実施計画 (平成27年度)	担当課	
		H24~H27	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)			
移動系防災行政無線整備	災害発生時における的確な初期行動をとるため、情報をより広範かつ、正確・迅速に伝達することが重要である。そのための情報通信手段として、デジタル移動系防災行政無線を整備し、平成24年度から整備を進めているデジタル同報系防災行政無線とともに情報伝達ツールの活用連携を図り、防災体制を強化する。	計画額	0	0	0	119,000	362,000	危機管理課		
		決算額	0	0	24,244	0				
		繰越額	0	56,000	0	0				
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針		課長名	
		災害対応活動をより即応的、機動的に行うため、平成25年度は、実施設計及び携帯型無線機・車載型無線機の購入整備を行った。平成26年度は、移動系防災行政無線整備の本工事の契約を行った。					平成27年度から本工事を行い、携帯型無線機及び車載型無線機の調整と動作確認をしたうえで、現在のアナログ移動系無線を撤去し、災害対応活動をより即応的、機動的に行うため、移動系防災行政無線のデジタル化を図る。			

施策の展開方向④国民保護体制の整備

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)					実施計画 (平成27年度)	担当課
			H23～	H23	H24	H25	H26		
国民保護計画の推進	武力攻撃事態等から市民の生命、身体及び財産を守るため、奈良市国民保護計画に基づき、本計画の啓発と市民保護体制の充実を図る。	計画額	473	435	372	375		1,699	危機管理課
		決算額	175	33	0	14			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針					課長名	
		国民保護計画の市対策本部の組織体制及び機能を修正し整合性を図った。	国民生活等に及ぼす影響を最小にするための、国・地方公共団体等の責務、避難・救援・武力攻撃災害への対処等の措置など、法律改正や基本指針の変更に伴う改訂業務を行うとともに諮問機関となる奈良市国民保護協議会を開催する。					河田 稔	

施策4-01-02 消防・救急救助体制の充実

施策の展開方向①消防体制の充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)					実施計画 (平成27年度)	担当課
			H23～	H23	H24	H25	H26		
職員教育訓練事業	災害の複雑多様化、大規模化、広域化等、増え続ける市民の消防ニーズに対応するため、消防大学校等への入校、各種研修会への参加及び救急救命士等の養成等を行い、消防職員の知識及び技術の向上を図る。 【年間受講予定者数】 消防大学校入校 12名 消防学校専科教育 5名 総務省等実務研修 1名 救急救命士養成 5名 潜水士養成 3名	計画額	10,619	10,141	10,105	11,943		13,197	消防局総務課 消防局消防課
		決算額	10,728	9,862	9,877	10,625			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針					課長名	
		平成23年度から平成26年度の4か年で、消防大学校へ8名の職員が入校するなど、最新の消防事情や専門的知識技能を習得した。また、救急救命士12名、潜水士8名が免許取得したことにより、現場活動体制等の充実強化が図れた。	複雑多様化する消防事象及び市民のニーズに柔軟に対応すべく、消防各般にわたり、より高度な専門的知識、技術を職員に習得させるため本事業を継続し、消防力の充実強化を図ることにより、各種災害時における市民の生命、財産の保護と被害の軽減に努める。					西岡 光治 辰巳 喜則	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)					実施計画 (平成27年度)	担当課	
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)			
消防活動維持管理事業	複雑多様化する災害に即応できるよう、資機材等の整備、各種消防車両の点検整備を実施し、消防体制を充実強化する。	計画額	41,773	44,923	43,023	47,242	48,548	消防局消防課		
		決算額	41,849	44,909	46,175	48,769				
		繰越額	0	0	0	179				
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針		課長名	
		消防薬剤、流出油処理剤、防塵・防毒マスク、消防用ホース等の消防活動を実施する上で必要な資器材を整備するとともに、各種消防車両の点検整備を実施（平成23年度は78台、平成24年度は81台、平成25年度は82台、平成26年度は152台）し、消防活動の充実を図った。これにより、消防活動を実施する上で消防車両及び資器材を有効に活用することができた。					辰巳 喜則			

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)					実施計画 (平成27年度)	担当課	
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)			
消防施設維持整備事業	火災発生時における対応の万全を図るため、消防活動を行う上で重要な施設である消防団ポンプ格納庫、防火水槽、消火栓等を良好に管理する。	計画額	10,700	4,930	5,280	5,215	5,036	消防局消防課		
		決算額	10,474	4,923	5,279	5,203				
		繰越額	0	0	0	0				
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針		課長名	
		平成23年度、平成24年度、平成25年度、平成26年度と継続的に消防団ポンプ格納庫、防火水槽、ホース乾燥台及び消火栓等の消防用施設で整備補修をするもののうち、重要かつ緊急を要する不良箇所を優先して整備を行い、消防用施設を適正に維持管理することができた。					辰巳 喜則			

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)					実施計画 (平成27年度)	担当課
			H23～	H23	H24	H25	H26		
		計画額	196,600	145,000	132,100	115,400			
		決算額	191,132	48,892	127,691	44,820		134,100	消防局消防課
		繰越額	0	0	0	0	69,120		
消防車両等整備事業	複雑多様化する各種災害に対応できるよう、消防車両等の計画的な更新整備を進め、災害活動における機動力の確保と性能向上を図る。	平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価	平成23年度は、消防ポンプ自動車、救助工作車及び指揮支援車等、平成24年度は、消防ポンプ自動車、平成25年度は、災害対応特殊屈折はしご自動車及び高規格救急自動車、平成26年度は、消防ポンプ自動車を更新配備とともに、消防団については、各年度において軽四輪積載車及び小型動力ポンプの更新整備を実施した。最新機器等を装備した車両及び小型動力ポンプの導入により消防力の強化が図れた。	複雑多様化する各種災害事象に対応できるよう、今後とも消防車両等の計画的な更新整備を推進する。また限られた予算の範囲内で、最新鋭の機器を装備した消防車両等が求められるとともに、創意工夫が必要となる。	課題及び今後の方針	辰巳 喜則	課長名		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)					実施計画 (平成27年度)	担当課
			H23～	H23	H24	H25	H26		
		計画額	71,050	9,700	40,000	9,000			
		決算額	47,142	20,325	34,487	8,562		9,000	消防局消防課
		繰越額	16,000	0	0	0	0		
防火水槽等整備事業	大規模地震発生時に予想される同時多発火災等に対する延焼防止の強化を図るために、耐震性貯水槽及びポンプ格納庫を計画的に整備する。	平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価	平成23年度は、耐震性貯水槽を1基、詰所付ポンプ格納庫を2棟整備した。平成24年度は、耐震性貯水槽1基、公設消火栓を増設設置した。平成25年度は、詰所付ポンプ格納庫1棟、設置地域の特性から地上設置型耐震性貯水槽1基整備した。平成26年度は、各施設の設置箇所の選定をするなど、各年度を通して消火活動及び延焼防止対策の向上を図ることができた。	市立小学校敷地を中心に耐震性貯水槽を設置してきたが、設置箇所の主眼を水利不便地域に切り替え、改廃された消防水利の基準に沿った設置を目指す。また、地域における消防団の防災拠点であるポンプ格納庫についても地域の要望も視野に入れ整備を進める。	課題及び今後の方針	辰巳 喜則	課長名		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)					実施計画 (平成27年度) H27(計画額)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26			
独り暮らし高齢者世帯 防火訪問	住宅火災における死傷者のうち高齢者の占める割合が高いことから、独り暮らしの高齢者宅からの火災を防止することを目的に、地域に密着した女性防災クラブの活動を通じて、独り暮らしの高齢者宅を訪問し、火災予防の声かけ、防火チラシの配布等の防火啓発活動を実施する。	計画額	4,442	4,425	4,400	4,288	4,130	消防局予防課	
		決算額	4,425	4,166	4,037	3,927			
		繰越額	0	0	0	0			
	平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針					課長名		
	防火訪問を平成23年度2,339件、平成24年度2,396件、平成25年度2,245件、平成26年度2,369件実施することにより、独り暮らし高齢者宅の防火意識の高揚を図ることができた。 また、平成27年3月には平城地区に平城女性防災クラブを新たに結成した。	平成27年度においては平成26年度と同等の件数の家庭に防火訪問を実施する予定である。 なお、未実施のクラブや新しく結成したクラブに対して防火啓発活動の協力を依頼し、より多くの高齢者宅を訪問できるように努めていく。					月村 一美		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)					実施計画 (平成27年度) H27(計画額)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26			
幼年消防クラブの育成 及び活動	幼年消防クラブは、保育園児が保育活動を通じて「火」についての知識と危険性を学ぶとともに、子どもたちだけでなく、保護者や地域の人々への防火啓発を推進することを目的とし、消防出初式への参加や消防署の見学等を実施する。	計画額	580	850	1,128	746	349	消防局予防課	
		決算額	238	906	817	513			
		繰越額	0	0	0	0			
	平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針					課長名		
	消防出初式及び消防フェアへの参加要請を行った。「子ども文化財防火教室」に平成24年度は5園、平成25年度は6園、平成26年度は6園の幼年消防クラブが参加し、文化財の重要性を教え、火災等の災害から守ることの大さを伝えることができ、防火意識の高揚が図れた。	消防出初式及び消防フェアへの参加や「子ども文化財防火教室」を今後も継続事業として行い、より多くの幼年消防クラブの参加を呼びかけ、より一層の火災予防活動の推進を図る。					月村 一美		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)					実施計画 (平成27年度)	担当課
			H23～	H23	H24	H25	H26		
		計画額	204,907	212,985	206,244	191,683			
		決算額	203,857	203,152	201,039	188,667		195,734	消防局指令課
		繰越額	0	0	0		500		
消防通信機器管理事務	消防指令業務は、119番を受け付け、災害場所を確認し、各消防署に対し出動指令を行うものであり、現在これらの業務は、消防通信指令総合システムにより、119番通報から災害地点の決定、出動隊の編成、出動指令、車両管理、病院情報など支援情報の提供など、事案終了までの一連の処理を行っている。これら指令業務が迅速かつ的確に実行できるよう、本システムの維持管理を行う。	平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針					課長名	
		迅速かつ的確な消防・救急救助活動の初動体制の充実を図るため、本システムが安定稼働するよう維持管理を行った。平成26年中の119番通報から現場到着までの平均時間は、8分6秒であり、平成25年中の平均時間8分17秒から11秒短縮した。	消防通信指令総合システムにより、119番受信から出動下命までの時間短縮は図れているが、出動件数の増加や道路交通等の諸事情により現場到着に要する時間が増加傾向にあるため、出動途上における情報収集を積極的に行い、他の出動隊への情報発信を実施する。					中村 秀明	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)					実施計画 (平成27年度)	担当課
			H23～H25	H23	H24	H25	H26		
		計画額	2,800	2,200	0	0			
		決算額	2,489	4,584	715,849	0		0	消防局指令課
		繰越額	20,000	740,000	0	0			
消防無線設備整備事業	複雑多様化する災害や広域的な大規模災害に対応するために消防無線通信の高度化が求められ、また、個人情報保護の観点から、より秘匿性の高い通信が必要となってきた。現在使用的消防救急無線（アナログ通信方式）の使用期限が、電波法第26条に基づく告示（周波数割当計画）により平成28年5月31日までとされたことに伴い、その使用期限までにデジタル通信方式へ移行する。	平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針					課長名	
		消防救急無線のデジタル整備が完了し、平成26年3月4日からデジタル無線の運用を開始した。	消防救急デジタル無線システムの維持管理運用を実施する。					中村 秀明	

施策の展開方向②救急救助体制の充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)					実施計画 (平成27年度)	担当課	
			H23～	H23	H24	H25	H26			
救助隊員教育訓練事業	あらゆる災害に対応できる消防活動体制を確立し、人命救助を最優先に活動するために、政令市等において実施されている「実践的な特殊災害対応訓練」や「現場指揮実務研修」等に参加し、救助隊員の専門的知識及び救助技術並びに隊員意識の更なる向上を図る。	計画額	286	367	365	336		373	消防局消防課	
		決算額	156	231	296	295				
		繰越額	0	0	0	0				
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針		課長名	
		平成23年度4月に発足した指揮支援隊員を中心とし、平成26年度までの各年度において、政令市等で開催された現場指揮実務研修等に合計10名が参加した。それに加えて平成26年度は、救助隊員が特殊災害課程を受講した。フィードバックとして局内講習会の実施により多くの職員への周知による知識の習得及び技術の向上が図れた。					複雑多様化する消防事象に対応するため、今後も政令市等で実施される専門的な研修を受講させることにより更なる隊員のスキルアップを目指す。また、研修受講隊員による局内研修等により各署所の災害現場指揮能力の向上を図るとともに、特殊災害に即応できる技術の習得に努める。		辰巳 喜則	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)					実施計画 (平成27年度)	担当課	
			H23～	H23	H24	H25	H26			
ドクターカー運用事業	救命率の向上のため、救急現場へ医師が同乗したドクターカーが出場し、早期医療行為を実施する。	計画額	13,057	10,000	9,800	12,700		12,780	消防局救急課	
		決算額	8,148	9,946	9,799	12,700				
		繰越額	0	0	0	0				
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針		課長名	
		救急業務の充実と救命率の向上のためドクターカーを運用している。救命率は、平成23年中は9.5%、平成24年中は7.9%、平成25年中は6.4%、平成26年中は2.9%であった。ドクターカーの出場件数は、平成26年度185件で前年度の142件と比較して43件増加している。					平成27年度は、前年度と同様に日曜日、祝日及び年末年始を除く、月曜日から土曜日までの9時から17時までドクターカーを運用し、引き続き救命率を向上させることを目的として運用を継続する。		樺原 幸寿	

施策4-01-03 交通安全の確保

施策の展開方向①交通安全意識の啓発

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)					実施計画 (平成27年度)	担当課
			H23～	H23	H24	H25	H26		
交通安全教室の開催	幼い子どもたちの交通事故の原因の一つとして、基本的な交通ルールの教育、訓練の不足が指摘されているため、幼児・学童をはじめ保護者の方々などに、横断歩道の渡り方、正しい自転車の乗り方など交通ルールやマナーを学んで、交通事故から身を守るすべを身に付けてもらいたい、交通事故防止と交通安全思想の普及を図るために警察と協力して開催する。	計画額	1,221	1,308	1,246	5,449	5,174	課長名	
		決算額	1,136	1,209	1,105	5,153			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針		
小・中学校、幼稚園、保育園等に出向き、学童、園児、保護者に対して平成23年度は延124回・11,499人、平成24年度は延128回・12,288人、平成25年度は延128回・11,333人、平成26年度は延164回・12,388人に交通安全教室を開催した。交通安全教室を実施したことで、学童、園児、保護者の交通ルール、マナーの向上を図った。					交通安全教室については、奈良警察署・奈良西警察署・天理警察署と協力して開催している。学童・園児及び高齢者に向け、市民一人ひとりに安全意識を高めてもらうため、今後も引き続き交通安全教室の強化を図っていく。			藤田 雅弘	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)					実施計画 (平成27年度)	担当課
			H23～	H23	H24	H25	H26		
交通対策協議会	市内における交通事故防止・正しい交通の啓発を図るため、各種団体の協力を得て、広く市民に対して交通安全思想の普及と交通安全意識の高揚を図る。	計画額	2,430	2,325	2,323	2,323	2,274	課長名	
		決算額	2,427	2,325	2,320	2,319			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針		
交通対策協議会が警察をはじめとする各関係機関と協力して、春・秋の交通安全運動を行い、交通安全思想の普及と交通安全意識の高揚を図るとともに、市民参加型のイベントを開催した。					交通安全意識の向上を図るために、警察及び各関係機関と協力して春・秋の交通安全運動を実施しているが、今後も多くの市民に対して交通安全思想の普及と交通安全意識の高揚を図っていく。			藤田 雅弘	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)					実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
		計画額	71,834	72,306	69,519	66,973			
		決算額	71,520	71,680	69,487	67,027			
		繰越額	0	0	0	0			
自転車駐車場管理	自転車等の駐車秩序を確立することにより、街の美観を維持するとともに、自転車利用者の利便性を確保するため、駅前において自転車駐車場を設置し、指定管理者制度により管理運営を行う。	平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針					課長名	
		自転車駐車場（中筋自転車場ほか4か所）の指定管理者制度による管理運営を行い、自転車の駐車秩序を確立することで、自転車利用者の利便性向上を図った。	今後も引き続き指定管理者制度により、自転車駐車場の管理運営を行う。					藤田 雅弘	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)					実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
		計画額	265,590	24,100	6,500	5,000			
		決算額	0	213,354	500	3,000			
		繰越額	265,250	0	0	0			
自転車駐車場の充実	駅前の美観や交通安全上の障害となる放置自転車対策のため、駅前の自転車駐車場が不足している地域に施設の充実を図る。	平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針					課長名	
		J R 奈良駅周辺地区の都市再生整備計画に位置づけられた自転車駐車場を整備するため、平成24年度に交付金を活用して用地を確保し、(財)自転車駐車場センターに整備及び運営を依頼した。また、平成26年度にJ R 奈良駅東口自転車駐車場（第Ⅰ期）工事が完了した。	J R 奈良駅東口自転車駐車場（第Ⅱ期）が平成27年度中を目途に整備される予定である。 自転車駐車場を設置して駅利用者の利便性を高め、放置自転車対策を図る。					藤田 雅弘	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)					実施計画 (平成27年度)	担当課
			H23～	H23	H24	H25	H26		
不審者情報の配信	<p>幼稚園・小学校・中学校の子どもたちの登下校時の安全確保のために、不審者の情報を教育委員会から「なら子どもサポートネット登録者」に速やかに配信する。警察と連携して、学校園や地域から入ってくる不審者の情報を登録者に配信する。</p> <p>保護者や地域や公的機関が情報を共有することで子どもの安全確保に素早く対応する。学校園を通じサポートネット未登録の保護者に対し、登録案内を配布して登録の啓発を促す。</p>	計画額	420	400	200	260			
		決算額	151	394	200	260		260	学校教育課
		繰越額	0	0	0	0			
	平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針						課長名	
	平成26年度の登録者数（保護者、地域、関係機関等）は25,635人であり、正確な情報確認と配信に努め、市内における子どもの安全安心情報の提供ができた。	不審者情報や子どもの安全安心情報については、保護者や市民のニーズが高く、「なら子どもサポートネット」の今後の安定した運営と、登録者を増やすために、奈良しまんだよりへの掲載や登録案内配布等の啓発活動が必要である。また、「ナボくんメール」等の安全情報を発信している他の関係機関（奈良県警）と情報共有を図ることも重要である。						亀井 規生	

施策の展開方向②地域防犯活動の促進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)					実施計画 (平成27年度)	担当課
			H23～	H23	H24	H25	H26		
自主防災防犯組織活動支援 【4-01-01②再掲】	各地区の自主防災防犯組織の均一的な活性化を図るため、自主防災防犯組織が行う防災訓練、研修会を支援し、防災士育成、資機材購入等に要する経費について、資金的支援として活動交付金を交付する。	計画額	19,050	18,600	18,600	18,825			
		決算額	18,465	18,465	18,285	18,285		18,825	危機管理課
		繰越額	0	0	0	0			
	平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針						課長名	
	各地区自治連合会等を基本として結成されている49地区の自主防災防犯組織に対し、活動交付金を交付した。平成26年度には、自主防災防犯組織未結成地区の住民と協議を重ね、新たに1地区的自主防災防犯組織が結成された。また、自主防災防犯協議会に対しては、研修や調査研究等を支援し、各組織の均一的活性化に向け、自主防災防犯組織会長会での各地区での防災訓練や防犯活動の取組等の発表を行うことで、組織相互の情報や知識の共有化を図ることができた。	自主防災組織結成率100%を目指し、自主防災組織がそれぞれの組織において災害を予防し、災害による被害を軽減し、効率的な活動ができるよう平常時・災害時の活動計画などの支援協力を継続して行う。						河田 稔	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)					実施計画 (平成27年度) H27(計画額)	担当課	
		H23～	H23	H24	H25	H26				
青色防犯パトロール	奈良市安全安心まちづくり基本計画に基づき、安全で安心なまちづくりを推進するため、市内一円青色防犯灯を装着した車両でパトロール巡回し、犯罪や事故等を未然に防止するため、自主防犯活動の促進を図り、地域づくりを推進する。	計画額	179	184	184	199	229	危機管理課		
		決算額	174	184	182	196				
		繰越額	0	0	0	0				
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針		課長名	
		平成25年度は267回、平成26年度は232回とパトロール回数が減少した。年間目標である600回には達していないもののパトロールは着実に定着してきており、犯罪・事故の未然防止に効果があつた。					青色防犯パトロールを実施することにより、空き巣、車上荒し、ひったくり、オートバイ・自転車泥棒等の犯罪に対する抑止効果が考えられるため、年間600回以上のパトロールの実施を目標とする。			

施策の展開方向③地域の防犯力の強化

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)					実施計画 (平成27年度) H27(計画額)	担当課	
		H23～	H23	H24	H25	H26				
防犯教室・防犯講演会 【14-01-04①再掲】	奈良市安全安心まちづくり基本計画に基づき、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進するため、市民が自らの安全は自ら守り、地域の安全は地域で守るという自主防犯意識を高めるため、市民や自主防犯組織などの関係団体等を対象とした防犯教室や防犯講演会を実施する。	計画額	260	350	249	253	208	危機管理課		
		決算額	150	120	0	91				
		繰越額	0	0	0	0				
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針		課長名	
		防犯講演会及び防犯パネル展を開催した。防犯教室については、平成26年度に7回の開催であった。警察署等に直接派遣依頼を行う団体が相当数あつたことから、市への申込み数は平成26年度で7件と低調であったが、防犯教室の実施により防犯意識の高揚に効果があつた。					奈良県知事から県下全域に「振り込め詐欺多発警報」が発令されており、今後も、振り込め詐欺だけでなく他の防犯対策も含めて、市民の防犯意識をより一層高めるための防犯講演会及び防犯教室等の充実を図っていく。			

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)					実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
奈良市から暴力をなくす推進協議会支援	市民が総力を結集し、奈良市から暴力行為を追放し平和で住みよいまちづくりに寄与することを目的に設立され、暴力団員による不当な行為の防止、暴力団追放運動、あらゆる暴力追放のための啓発活動、暴力団及び暴力追放に関する情報の提供を行い、奈良市から暴力行為を追放するために活動を行っている「奈良市から暴力をなくす推進協議会」の支援を行う。	計画額	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	危機管理課
		決算額	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500		
		繰越額	0	0	0	0	0		
	平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針					課長名		
		暴力団に対する対策冊子、啓発用ポスター、チラシ及び啓発物品の購入及び奈良県暴力団追放センターに対する支援活動として補助金を交付した。暴力団排除広報啓発活動、振り込め詐欺ATM警戒等、警察・関係団体と連携した取組により暴力団排除の気運を醸成した。					河田 稔		

基本施策4-02 環境保全

施策4-02-01 環境にやさしい社会の構築

施策の展開方向①環境保全行動の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)					実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
環境教育の推進	環境への負荷の少ない持続可能な社会を構築するためには、市民の環境保全意識を高めるとともに、環境に配慮した行動を実践する人づくりを推進する必要がある。 このため、環境教育を継続して進めるための組織として、行政、環境教育関連団体、環境NPO、企業等により構成する環境教育推進会議を設置した。また、従来から実施している学校、自主サークル等を対象とした環境講座、小学生を対象とした自然体験学習を引き続き実施する。	計画額	163	855	785	800	802	802	環境政策課
		決算額	120	560	638	735	0		
	平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針					課長名		
		奈良ストップ温暖化の会への委託により、市民環境講座を年6回実施し、平成26年度の参加者は294名であった（812名：平成23～25年度合計）。また、奈良市地球温暖化対策地域協議会（NEW）への委託により、幼稚園や小学校等で環境出前講座を平成26年度に24回実施した（94件：平成23～25年度合計）。さらに、環境教育推進会議を年4回程度開催し、環境教育を推進するためのネットワーク構築に向け、人材の育成や環境教育推進員の活動計画等の検討を行う。					油谷 彰浩		

(单位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)					実施計画 (平成27年度)	担当課	
			H23～	H23	H24	H25	H26			
奈良市環境基本計画	<p>環境基本計画は、奈良市環境基本条例に基づき環境の保全と創造に関する基本的な計画として平成11年3月に策定した。その後、急速に進む地球温暖化等の環境問題や環境関連法令の整備に対応するため、環境審議会及び市民ワークショップでの議論を経て、平成23年度に改訂したものである。</p> <p>環境基本計画（改訂版）は、平成33年度を目標年次として、望ましい環境像と7つの分野別将来像を示しており、PDCAサイクル（計画→実施→点検→見直し）による進行管理を行うこととしている。</p>	計画額	3,987	205	205	170	172	環境政策課		
			決算額	3,879	39	130	92			
			繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針		課長名	
		<p>平成22～23年度に、奈良市環境基本計画市民ワークショップを設置し、平成24年3月に「奈良市環境基本計画（改訂版）」を策定した。</p> <p>計画の進行管理のために設置した奈良市環境基本計画推進会議を、平成24～26年度にかけて合計7回実施し、平成23～25年度実施施策の評価を行い、その内容を冊子「奈良市の環境」に反映し、発行した。</p> <p>また、平成26年度は、平成27年度予算編成時期までに推進会議による評価結果を各担当課へ報告した。</p>					<p>引き続き、次年度予算編成時期までに、推進会議による評価結果を各担当課に報告できるスケジュールで推進会議を実施する。</p> <p>また、評価コメントをどのように活用し、施策に反映・見直しを行ったかが見えるような進行管理办法の検討をしていく必要がある。</p>			

(单位:千円)

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)					実施計画 (平成27年度) H27(計画額)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26			
環境保全啓発・情報発信	<p>市民、事業者、観光客等に対して、環境意識を高め環境保全行動の実践につながっていくよう啓発活動や情報発信を行う。</p> <p>具体的には、環境月間（6月）、大気汚染防止推進月間・地球温暖化防止月間（12月）、水質改善強化月間（2月）や環境フェスティバル等の各種環境イベント、駅前等で啓発活動を行い、市民・事業者・観光客等に環境保全行動の実践を促す。</p> <p>また、環境に関する情報を積極的に発信することにより情報の共有化を図る。</p>	計画額	404	362	97	100		100	環境政策課
		決算額	138	98	71	91			
		繰越額	0	0	0	0			
	平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針							課長名
	6月の環境月間、12月の大気汚染防止推進月間・地球温暖化防止月間、2月の水質改善強化月間に加え、平成25年度からは5月にグリーンカーテン、平成26年度からは7月に打ち水の普及啓発のパネル展を実施した。	市民、事業者、観光客等に対して、環境保全意識を高め、環境保全活動を促すため、継続して啓発活動、情報発信に取り組んでいく。							油谷 彰浩
	また、毎年2月の水質改善強化月間に、近鉄奈良駅前で街頭啓発物品を配布し、水質保全を呼びかける啓発を行った。								

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)					実施計画 (平成27年度) H27(計画額)	担当課
		H25～	H23	H24	H25	H26			
ECOキッズ!なら の子ども	<p>現在、本市では、省エネルギーや地球温暖化防止に関するプログラムが、全ての学校に共通したものとしては実施されていない状況となっていることから、次世代を担う全ての子どもたちに省エネルギー等に関わる共通したプログラムを実施することで、環境の保全に貢献し未来をひらく主体性のある市民を育成しようとするものである。市立小学校3年生全クラスを対象として、省エネルギーや地球温暖化防止など環境に関するカリキュラムを開発し、年間を通して出前授業を実施する。講師は、県内で専門的な知識を有する方や省エネルギー等に関わる出前授業で実績のある方を派遣する。</p>	計画額	0	0	1,500	1,400		1,342	環境政策課
		決算額	0	0	1,370	1,219			
		繰越額	0	0	0	0			
	平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針							課長名
	環境教育に専門知識・経験を有する市民団体等を講師とし、市の共通プログラムである省エネルギーや地球温暖化防止など環境に関するカリキュラムと、講師独自で開発したカリキュラムを個別プログラムとして組み合わせ、市立小学校3年生全クラスに対し、夏・冬の節電を意識し夏・冬休み前に出前授業を実施した。また、出前授業実施後に、定着を図るために振り返りとして、エコライフに関する6つの項目について家庭で取り組むエコチャレンジを夏・冬休みに実施した。	市立小学校3年生全クラスを対象として、省エネルギーや地球温暖化防止など環境に関する出前授業を実施する。カリキュラムについては、平成26年度に実施した市立小学校からの意見を参考に、平成27年度から小学校の教科書が新しくなったことから、推進部会を開催し見直しを検討する。							油谷 彰浩
		また、引き続き出前授業実施後に、定着を図るために振り返りとして、エコライフに関する6つの項目について家庭で取り組むエコチャレンジを夏・冬休みに実施する。							

施策の展開方向②地球温暖化対策の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)					実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
奈良市地球温暖化対策地域協議会	<p>地球温暖化対策の推進に関する法律第26条第1項の規定に基づき、市民・市民団体・事業者・行政などの多様な会員からなる「奈良市地球温暖化対策地域協議会（通称：「ならエコ・エコの和」又はNEW）を平成20年10月に設立し、平成21年5月に環境省に認定された。</p> <p>会員同士が対等な立場で和をもって協議を行い、パートナーシップにより家庭部門を中心とした温室効果ガス排出削減のための活動を推進し、環境（エコロジー）も経済（エコノミー）も持続可能な社会を目指す。</p>	計画額	510	280	280	396	396	環境政策課	
		決算額	510	280	280	396			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針	課長名	
<p>3R推進の取組では、レジ袋無料配布中止を開始した事業者の店頭にて啓発を行ったほか、レジ袋無料配布中止について、市民団体と協働し、事業者へ呼びかけた。市民の省エネ活動を支援する取組として、1年間の社会実験（平成23年7月～）と8か月のフォローアップ活動（平成24年11月～）を実施し、CO2排出削減に寄与した。この取組は平成25年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰を受賞し、第三弾の取組として、「みんなで市民節電所をつくろう」（平成25年11月～）を1年間実施した。</p>					<p>温室効果ガス排出削減に向け、市民・市民団体・事業者等と協働し、省エネ・創エネ（市民の省エネへの取組を支援する）、3R（レジ袋有料化の取組）、公共交通、環境教育等の様々な分野で活動を展開する。</p>			油谷 彰浩	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)					実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
奈良市地球温暖化対策 府内実行計画	<p>地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき、市役所の事務・事業で排出される温室効果ガス排出量を把握するため「奈良市地球温暖化対策府内実行計画」を平成15年3月に策定し、基準年度の平成13年度と比較して、平成15年度から19年度の期間で削減目標4.8%に対し、8.0%の削減を行った。さらに平成20年3月からは、平成18年度を基準とし平成20年度から24年度の期間において3%の削減目標を掲げた「府内実行計画（第2次）」を策定し、平成23年度は、基準年度と比較して5.9%の削減となつた。また平成25年度から5年間を計画期間とする「府内実行計画（第3次）」を策定し、地球温暖化対策に取り組んでいく。</p>	計画額	300	420	0	0	0	エネルギー政策課	
		決算額	294	420	0	0			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針	課長名	
<p>温室効果ガスの更なる削減に向け、全職員が日常の事務・事業を通じて、より強い共通の認識を持ち、環境に配慮した取組を積極的に推進した。 [平成25年度実績] 排出量：47,370t-CO2 削減量： 987t-CO2 (平成23年度と比較して2.0%の削減)</p>					<p>「府内実行計画（第3次）」に基づき行っている節電の取組や公用車における燃料使用量の削減を中心に地球温暖化防止に取り組み、基準年度（平成23年度）に対し5%削減（排出量：45,920t-CO2）の目標達成を目指す。</p>			中山 富雄	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)					実施計画 (平成27年度) H27(計画額)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26			
奈良市地球温暖化対策地域実行計画	<p>地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき、市域の自然的・社会的条件に応じて温室効果ガスの排出の抑制等を行うための施策に関する計画として「奈良市地球温暖化対策地域実行計画」を平成23年3月に策定した。</p> <p>市域における温室効果ガス排出量を推計し、本市の特性に応じた効果的な対策を行うことで、本市における地球温暖化対策を計画的に推進することを目的としている。</p> <p>温室効果ガス排出量削減目標は、1990（平成2）年度を基準年度として、中期目標は2020（平成32）年度に25%削減、長期目標は2050（平成62）年度に80%削減である。</p>	計画額	0	0	0	0	0	0	環境政策課 エネルギー政策課
		決算額	0	0	0	0	0		
		繰越額	0	0	0	0	0		
	平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針						課長名	
		<p>商店街LED照明導入補助（平成26年度：2件、平成24～25年度合計：8件）、低公害車タクシー導入促進補助（電気自動車1台、ハイブリッド車24台、プラグインハイブリッド車2台：平成23～26年度合計）や優良ハイブリッドバス普及促進補助（優良ハイブリッドバス2台）により、事業者に対するCO2排出削減を推進した。また、グリーンカーテンや打ち水の普及に努め、家庭での省エネ・省CO2の取組を促進したほか、電気自動車用急速充電設備を市内9か所に設置し、低公害車の普及を推進した。</p>						油谷 彰浩 中山 富雄	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)					実施計画 (平成27年度) H27(計画額)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26			
公共交通機関のエコ化	<p>自動車から排出される二酸化炭素や大気汚染物質の排出削減を図り、地球温暖化対策及び大気汚染問題の改善に寄与することを目的とし、タクシー事業者が低公害車タクシーを購入するために要する経費に対して、補助金を交付する「低公害車タクシー導入促進補助制度」を平成23年度から実施している。</p> <p>また、電気自動車の充電設備の設置を進めることにより、家庭における電気自動車の普及促進を図るとともに公共交通のエコ化を促進する。</p>	計画額	2,000	26,200	25,400	61,319	4,500	エネルギー政策課	
		決算額	900	6,486	10,642	38,039			
		繰越額	0	7,800	14,800	20,725			
	平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針						課長名	
		<p>平成26年度における補助事業の実績は、ハイブリッドタクシー8台、ハイブリッドバス2台であった。</p> <p>また、電気自動車の充電設備の設置を進めため、月ヶ瀬福祉センター、青少年野外活動センター、J R奈良駅東口自転車駐車場、中央武道場、ローソン奈良宝来町店及び西部生涯スポーツセンターに急速充電設備を設置した。</p>						中山 富雄	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)					実施計画 (平成27年度)	担当課	
		H23～H25	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)			
家庭用ソーラーパネル設置補助	<p>再生可能エネルギーの普及を促進し、温室効果ガスの削減を図り、もって地球温暖化対策の推進に資することを目的として、奈良市家庭用ソーラーパネル設置補助金を交付する。</p> <p>交付対象者は、次のいずれにも該当する者である。</p> <p>1.自己の居住の用に供する市内の住宅に家庭用ソーラーパネルを設置した者又は家庭用ソーラーパネルの設置された市内の住宅を自己の居住の用に供するために購入した者</p> <p>2.国補助金の交付決定を受けた者</p>	計画額	15,100	20,100	20,144	0	0	エネルギー政策課		
		決算額	25,082	20,090	0	0				
		繰越額	0	0	0	0				
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			
		<p>平成23年度と平成24年度において、家庭用ソーラーパネル設置に対する補助金を交付した。平成26年度はこれまでの補助金による普及策から民間活力を生かした普及促進へと切り替え、市が事業者と連携して優れたプランをモデルプランとしてホームページで紹介した。</p> <p>しかし、平成26年度はモデルプランの選定・審査に時間を要し、モデルプランの公表が3月になつたため事業の周知が十分図れなかつた。</p>					現時点では市民からモデルプランに関する照会がなく、NARA NEXT 4の目標である1万世帯の設置を目指すためにも、平成27年度以降のモデルプランでは、低価格、保証の充実等により市民が設置しやすくなるような事業内容とすることにより、再生可能エネルギーの導入促進を図ることが必要である。			

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)					実施計画 (平成27年度)	担当課
			H24～	H23	H24	H25	H26		
雨水タンク設置補助	省エネ・省資源対策の一環として、雨水の効果的な利活用を図り、市民の環境意識の高揚に資することを目的として、自己の居住の用に供する市内の住宅（共同住宅を除く。）に雨水タンクを設置した方に雨水タンク設置補助金を交付する。 補助金の対象となる雨水タンクは、雨どいに接続された集水管から雨水を一時的に貯留するため住宅の敷地内に設置される地上据置き型の貯水容量が100リットル以上の設備で、製品として購入可能なもの。補助金の交付額は、雨水タンクの設置に要した費用に2分の1を乗じて得た額とし、2万円を上限とする。	計画額	0	1,500	2,413	1,510	1,510	環境政策課	
		決算額	0	2,353	2,351	1,422			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針		課長名
		平成24年度から補助を実施し、補助件数は平成24年度161件、平成25年度148件、平成26年度は101件であった。本事業により、市民に省エネ・省資源の取組を促すことができたと思われる。					引き続き補助事業を実施し、省エネ・省資源対策の一環として、市民の環境保全意識の向上に努めていく。		油谷 彰浩

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)					実施計画 (平成27年度)	担当課
		H24～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
L E D 照明導入補助	<p>消費電力及びCO2排出量を削減するとともに、地域での環境に配慮した取組を推進することを目的として、LED照明を導入する団体に奈良市商店街LED照明導入補助金を交付する。</p> <p>補助対象者は市内に住所を有する中小企業者や商店街振興組合などの団体で、補助金の交付対象となる経費は、維持管理をしている街路灯及びアーケードに付属する水銀灯等の照明灯をLED化するために必要な経費のうちLED照明の購入費、灯具、アーム等部材費、工事費等である。</p> <p>補助金額は補助対象経費の2分の1（上限は300万円）である。</p>	計画額	0	9,000	9,000	6,000			エネルギー政策課
		決算額	0	7,207	9,000	1,133	3,000		
		繰越額	0	0	0	0			
	平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針						課長名	
	平成24年度に3商店街、平成25年度に5商店街、平成26年度に2商店街に導入補助を行うことで、奈良市商店街振興会に加入している商店街が設置する街路灯のLED化がほぼ完了した。	商店街が設置する街路灯のLED化はほぼ完了しているが、商店街に存する奈良市が設置する街路灯のLED化についても取組を進める必要があるため、関係課と連携して取組を進めていく。					中山 富雄		
	本事業により、事業者の市域におけるCO2排出量を削減し、省エネルギー活動の促進と、地域での環境に配慮した取組の推進に寄与できた。								

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)					実施計画 (平成27年度)	担当課
		H25～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
小水力発電設置補助	<p>地域の資源を活用した地産地消（自立・分散型）の再生可能エネルギーとして小水力発電を促進し、農村の活性化を図るとともに、環境教育の場としても利活用する。</p> <p>事業主体は、地元住民であるが、行政・事業者も参加し、協働による事業とする。</p>	計画額	0	0	7,000	10,000			エネルギー政策課
		決算額	0	0	795	1,500	8,500		
		繰越額	0	0	0	0			
	平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針						課長名	
	平成25年度は、小水力発電を導入するための調査に対する補助事業を実施し、1団体に補助金を交付した。	平成27年度は、26年度に行った実施設計を基に行われる設置工事に対し補助金を交付する。							
	平成26年度は、小水力発電設備の設置工事に対する補助を行う予定であったが、一級河川の利水を活用した小水力発電であるため、河川法の手続の調整協議に時間を要したため実施設計に対する補助事業にとどまり、設置工事まで至らなかった。	しかし、発電のための取水量が当初想定より減つてきたことから、発電設備も小さくなり、売電収益も下がるため、地域活性化への活用や地元負担額の償還への影響を十分勘案したうえで、より連携、協力を図りながら協働体制により進める必要がある。						中山 富雄	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)					実施計画 (平成27年度)	担当課
		H26～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
太陽光発電普及啓発事業	太陽光発電が市民に設置しやすくなるように、市がメーカー等と連携し、低価格、設計保証等があるプランを募集するなどの取組を実施し、再生可能エネルギーの普及促進を図る。 市が一定量の設置募集を条件に、連携する事業者を募集することにより、参入する事業者には一定の利益を期待することができ、かつ市民には安心して安価な設置プランを提供するビジネスモデルを構築する。	計画額	0	0	0	300	170	エネルギー政策課	中山 富雄
		決算額	0	0	0	91			
		繰越額	0	0	0	0			
	平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針							課長名
		従来の補助金による普及策から、市が民間事業者と連携し、低価格・保証等があるプランを募集し、モデルプランとして登録、ホームページでの紹介を行ったが、モデルプランの選定・審査に時間を要し、公表が3月になつたため市民からの問合せ等事業に対する照会はなかった。					現時点では市民からモデルプランに関する照会がなく、NARA NEXT 4の目標である1万世帯の設置を目指すためにも、平成27年度以降のモデルプランでは、低価格、保証の充実等により市民が設置しやすくなるような事業内容とすることにより、再生可能エネルギーの導入促進を図ることが必要である。		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)					実施計画 (平成27年度)	担当課
		H26～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
公共施設の屋根貸し太陽光発電事業	市の公共施設の屋根を有償で民間事業者に貸与することで、民間事業者による太陽光発電事業を促進し、再生可能エネルギーの導入を推進するとともに、公有財産の有効活用や災害時の非常用発電源の確保も図る。	計画額	0	0	0	100	117	エネルギー政策課	中山 富雄
		決算額	0	0	0	0			
		繰越額	0	0	0	0			
	平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針							課長名
		平成26年度は、事業者からの応募がなく屋根貸し事業が行えなかった。					太陽光発電事業者の応募がなかったのは、募集施設の屋根の経年劣化に伴う雨漏りへの懸念や太陽光パネル設置の際の防水施工の負担、固定価格買取制度の価格の下落などが要因と思われる。 屋根貸し対象施設の検討など、採算性を中心として、民間事業者の応募が得られるよう事業内容の見直しを図る。		

施策の展開方向③監視・調査体制の整備

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)					実施計画 (平成27年度)	担当課
			H23～	H23	H24	H25	H26		
環境調査（大気・水質・騒音・振動・ダイオキシン類など）	歴史を大切にする環境にやさしいまちづくりを推進するため、さわやかな大気と静けさ、そして清らかな水の確保に向け、大気汚染、悪臭、騒音、振動及び水質の汚濁の状況を監視・観測とともに、工場・事業場への立入調査を行う。また、私たちの暮らしの中で使用されている様々な化学物質による大気や水、土壤環境等への影響、人の健康や生態系への影響の低減、未然防止の観点から、化学物質の使用や廃棄に当たっての監視・指導を行う。	計画額	6,262	4,731	4,338	10,031			環境政策課
		決算額	3,534	3,557	3,479	7,230		8,533	
		繰越額	0	0	0	0		0	
	平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針						課長名	
	一般環境大気測定局4局、自動車排ガス測定局1局による常時監視及び簡易測定法による定点調査並びにダイオキシン類等の有害大気汚染物質や公共用水域及び地下水の常時監視を実施した。 測定地点のうち、大気1地点、水質1地点が基準に達せず、環境基準達成度は96%であった。 また、平成24年度からPM2.5の常時監視を実施した。さらに、平成26年度にはPM2.5の成分分析を実施した。	奈良市環境基本計画に基づく4つの基本施策（大気環境の保全、騒音・振動・臭気環境等の保全、水環境の保全及びその他の生活環境対策）を軸に環境の常時監視及び事業場への立入、検査等による指導、監視を推進し、公害の未然防止に努める。						油谷 彰浩	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)					実施計画 (平成27年度)	担当課
			H23～H27	H23	H24	H25	H26		
微小粒子状物質の測定体制の整備	微小粒子状物質が環境基準項目に追加され常時監視の必要が生じたことにより、「大気汚染防止法第22条の規定に基づく大気の汚染の状況の常時監視の事務の処理基準」に定める測定局の整備を図る。	計画額	600	611	931	931			保健・環境検査課
		決算額	103	611	931	931		931	
		繰越額	0	0	0	0		0	
	平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針						課長名	
	平成23年度、大気汚染測定局西部局において微小粒子状物質測定機器を設置し、本市における当該物質の常時監視を開始した。平成24、25、26年度も西部局において当該物質の常時監視を継続し測定した。しかし一方で、その他の大気汚染測定局への追加の整備が進まなかった。	微小粒子状物質の測定について、処理基準に基づき残り3測定局の整備を図る。						尾西 慶宏	

基本施策4-03 生活・環境衛生

施策4-03-01 環境美化の推進

施策の展開方向①環境美化活動の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)					実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
		計画額	2,152	1,969	1,771	1,674			
		決算額	1,563	1,752	1,623	1,611			
		繰越額	0	0	0	0			
アダプトプログラム推進事業	<p>緑あふれる美しいまちづくりを推進するとともに、市民の美化意識を向上し、地域コミュニティの再生を促進することを目的に、市の管理する道路、河川等の美化を行っていただく団体を募集し、その活動に対して、清掃用具等の支給、保険の適用、ごみの回収、サインボード（看板）の設置などの支援を行う。</p> <p>団体は、年6回以上、散乱ごみの収集や除草、花の植栽や花壇の手入れなどの活動を行い、その実績を年2回、市に報告する。</p>	平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針					課長名	
		市ホームページやアダプトだよりの配布等により活動の周知を行った結果、平成26年度末の参加団体は60団体1,842人となった。平成26年度は活動への参加や、アダプトプログラム参加団体と、公園緑地課所管のグリーンサポート制度、公園ボランティア制度に参加している美化活動団体で意見を交換し合う団体交流会の開催や団体同士の交流会の開催等を通して参加団体の声を聞き、支援を充実するための検討を行った。	市ホームページやアダプトだよりの配布、パネル展等を通じ、アダプトプログラム推進事業について広く市民にPRし、活動団体を増やしていく。 また、奈良市内の美化活動の円滑な活動支援を行うため、アダプトプログラム、グリーンサポート制度、公園ボランティア制度の整理や見直しを進めていく。				柴田 憲一		

施策の展開方向②ポイ捨て・路上喫煙の防止

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)					実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
		計画額	7,820	7,563	7,425	7,457			
		決算額	7,752	7,561	7,394	7,453			
		繰越額	0	0	0	0			
ポイ捨て防止啓発	<p>国際文化観光都市としての美観の形成に資することを目的として平成7年1月1日から「奈良市ポイ捨て防止に関する条例」を施行している。この条例により、美化促進重点地域を指定し、当該地域における清掃及び巡回啓発を実施するとともに、市民・観光客等のポイ捨て防止に関する意識を高めるよう街頭啓発を行い、まちの美観の維持増進に努めている。その結果、美化促進重点地域清掃委託業務における平成23年度の年間ごみ回収量は10年前の平成13年度比2,316kgの減量となつた。</p> <p>美化促進重点地域清掃委託業務ごみ回収量 平成13年度 4,641.3kg 平成23年度 2,325.3kg</p>	平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針					課長名	
		平成26年度の計画日数及び実績日数 清掃活動 298日（計画） 298日（実績） 巡回啓発 6日（計画） 6日（実績） 街頭啓発 12日（計画） 10日（実績） 美化促進重点地域清掃委託業務ごみ回収量 平成25年度2,921.4kg、平成26年度2,565.4kg。 前年度比で回収量が356kg減少していた。内訳としては、空き缶回収量が減少し、特に夏季は半減していました。	近年のごみ回収量の増加要因については、観光客の増による空き缶類の増などが推定される。引き続き市民・観光客等に環境美化への意識を高めるため、今後も継続して事業を進めていく。				油谷 彰浩		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)					実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
路上喫煙防止啓発	国際文化観光都市としての美観の形成を図るとともに、安全で快適な生活環境を確保することを目的に平成21年3月1日から「奈良市路上喫煙防止に関する条例」を施行している。「奈良市ポイ捨て防止に関する条例」に基づく美化促進重点地域を拡大して路上喫煙禁止地域を指定し、吸い殻入れが付近に設置されていない場所で路上喫煙をしないよう巡回啓発を実施とともに、市民・観光客等の喫煙マナー・ルールの順守に関する意識を高め、まちの美観の維持増進及び安全で快適な生活環境の確保に努めていく。	計画額	7,518	7,044	6,869	6,865	6,802	環境政策課	
		決算額	7,161	6,894	6,742	6,815			
		繰越額	0	0	0	0			
平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針		課長名	
<p>①啓発活動：路上喫煙禁止地域内の巡回と指定職員による指導・啓発を実施した。平成26年度の巡回日数は194日、指導人数は1,024人であった。</p> <p>②調査活動：近鉄奈良駅前及びJR奈良駅前において喫煙率の定点調査（月1回）を実施したところ、平成26年度は年平均0.19%であった。</p> <p>また、新たな啓発活動として、警察と協働し、禁止地域内駅周辺において夜間の啓発活動を行った。</p>						路上喫煙防止啓発の範囲、手段について、効率よく成果をあげるため、市民の声に柔軟に対応していく必要がある。 また、禁止地域内の喫煙場所について、周辺の整備状況に合わせて、引き続き設置場所を検討していく。			油谷 彰浩

施策の展開方向③不法投棄の規制強化

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)					実施計画 (平成27年度)	担当課	
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)			
不法投棄防止センサー取付工事	不法投棄多発地域の調査を行い、頻繁に投棄される場所に不法投棄防止センサーを設置し警告することで不法投棄防止に努める。	計画額	300	270	270	292	292	まち美化推進課		
		決算額	210	268	269	290				
		繰越額	0	0	0	0				
平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針		課長名		
<p>頻繁に不法投棄が繰り返される中でセンサーを設置すべき必要性の高い場所を選定するに当たり、音声を発するため周囲民家の迷惑度も配慮しながら電気の引込条件等をも調査したうえで、平成26年度は1か所に設置した。結果、その場所への不法投棄はなくなったものの、不法投棄は撲滅に至っておらず、今後も継続的に取り組んでいく必要がある。平成27年度目標22か所に対し、平成26年度末現在で21か所に設置済みである。</p>						不法投棄防止センサーを増設していくに当たり、機器の老朽化による修理等維持管理経費が伴つてくる。また、センサーの効果を得るための条件を考慮しなければならないため、設置場所が限られてくることが課題である。不法投棄の警告及び事前の防止策として市民の意識を高めるための啓発等、新たな方策を講じていく必要がある。			藤田 亮一	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)					実施計画 (平成27年度) H27(計画額)	担当課	
		H23～	H23	H24	H25	H26				
不法投棄防止のための啓発及びパトロールの実施	不法投棄を防止するため、同時に市内パトロールを実施するとともに、不法投棄の警告看板を作成し、本市と警察・自治会との連携を図りながら、各自治会を通じて不法投棄多発箇所への看板設置を推進していく。	計画額	75	75	75	77	77	まち美化推進課		
		決算額	94	113	93	77				
		繰越額	0	0	0	0				
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針		課長名	
		不法投棄を事前に防止するため、パトロールを実施するとともに、自治会等の協力をもとに、要請があれば警察及び自治会との連名による警告看板を作成し設置していただき、不法投棄防止啓発に努めた。警告看板を必要とする自治会からの申出が依然として無くならない以上、継続的に不法投棄防止の啓発に取り組んでいくことが重要である（平成26年度協力団体：21、看板配布枚数：41枚）。					警告看板設置により不法投棄の防止啓発を実施するも、警告に従わず看板を破損されるなど指示に従わない箇所も少なくないが、新たな場所への不法投棄をさせないためにもパトロールによる啓発活動等、不法投棄の事前防止に向けた継続的な取組が必要である。		藤田 亮一	

施策4-03-02 生活・環境衛生の向上と増進

施策の展開方向①環境衛生関係施設の衛生確保

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)					実施計画 (平成27年度) H27(計画額)	担当課	
		H23～	H23	H24	H25	H26				
生活衛生事業	日常生活に密接な関係にある旅館、公衆浴場、理・美容所等の環境衛生関係施設の適正な衛生水準を確保し、市民の環境衛生の向上を図る。 旅館業法、興行場法、公衆浴場法、理容師法、美容師法、クリーニング業法、建築物衛生法、水道法、温泉法、墓地・埋葬に関する法律、化製場に関する法律に基づく許可及び監視指導、遊泳用プールの衛生指導を行う。 また、シックハウス及び衛生害虫に関する相談を行う。	計画額	692	589	447	418	220	生活衛生課		
		決算額	377	249	364	395				
		繰越額	0	0	0	0				
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針		課長名	
		平成26年度①営業六法関係施設（旅館、興行場、公衆浴場、理容所、美容所、クリーニング）の監視指導（199件）②水道施設及び遊泳用プール監視指導（97件）③特定建築物届出施設監視指導（43件）④温泉利用施設監視指導（19件）⑤墓地・納骨堂・火葬場監視指導（4件）⑥化製場・動物飼養施設監視指導（11件）⑦衛生害虫・シックハウス相談（306件）監視指導により、適正な衛生基準を確保した。					引き続き、経済活動の進展による環境衛生施設の多様な変化に対応して、旅館、公衆浴場、理・美容所等の適正な衛生水準を確保し、市民の健康を保持する。		向井 潤吾	

施策の展開方向②人と動物が共に暮らせるまちづくりの推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)					実施計画 (平成27年度)	担当課
			H23～	H23	H24	H25	H26		
人と動物が共に暮らせるまちづくりの推進	市民の狂犬病に対する認識や動物愛護の意識の高揚に努めるとともに、動物の正しい飼い方を啓発し、人と動物が良きパートナーとして共に暮らせるまちづくりを推進する。 狂犬病予防法に基づき、犬の登録と狂犬病予防注射を行い、同法及び動物の愛護及び管理に関する法律に基づき、徘徊犬の捕獲・引取り、負傷動物の救護、動物愛護啓発、飼い方指導、適切な譲渡、動物取扱業者の立入検査・指導等を行う。	計画額	32,943	33,188	54,916	55,331			
		決算額	32,547	30,998	50,690	50,529		52,998	生活衛生課
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針		課長名
		平成26年度には①狂犬病予防法に基づく、犬の登録(新規：計画890件、実績752件)及び狂犬病予防注射(計画10,511件、実績9,795件)並びに徘徊犬の捕獲(31件)②動物の愛護及び管理に関する法律に基づく、負傷動物の救護及び飼えなくなつた犬・猫の引取り、適切な譲渡、動物取扱業者の登録、特定動物の飼養許可、並びに適正飼養及び動物愛護思想の啓発等により、市民の認識を深めた。					引き続き、狂犬病に対する認識や動物愛護の意識の高揚に努めるとともに動物の正しい飼い方を啓発し、人と動物が良きパートナーとして共に暮らせるまちづくりを推進する。		
									向井 潤吾

施策の展開方向③斎苑(火葬場)・墓地の整備

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)					実施計画 (平成27年度)	担当課
			H23～	H23	H24	H25	H26		
新斎苑(火葬場)建設事業	施設が狭あいで老朽化した現東山靈苑火葬場に代わり、待たせることなく心穏やかに故人をお送りできる安らぎの施設として、また周辺環境との調和や機能性と安全性を重視した新斎苑(火葬場)の建設を推進する。	計画額	7,000	9,000	12,700	54,000			
		決算額	33	514	1,609	10,597		31,000	新斎苑建設推進課
		繰越額	0	8,100	10,420	18,428			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針		課長名
		建設候補地の見直しを行い、地権者や地元周辺住民の理解、協力を得られる候補地の選定作業を実施し、重要な候補地として絞り込みを行った。これにより、建設候補地の地権者や地元周辺自治会役員等の方々に新斎苑建設の必要性について説明を重ね理解を深めてもらうよう努めた。また、市民の方に機運を高めていただくためにイメージ図等の作成を行うとともに、地形測量及び土質調査に着手し、整備に関する事業手法の検討等を進めた。					今後も候補地の地権者や地元周辺自治会等に施設の必要性や概要を丁寧に説明し、理解を得られるよう努め、新斎苑建設地を決定する。平成27年度以降は、環境影響評価、用地測量等を実施、その後、事業手法を定めて都市計画決定や用地買収、造成・建築工事を行う。計画的な整備を実施していくため関係機関と協議調整し早期建設を目指す。		
									川尻 茂

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)					実施計画 (平成27年度) H27(計画額)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26			
墓地整備の検討	墓地の新設については、核家族化等により墓地需要の増加も予想されるため、多様化している市民のニーズに合った墓地の形態等についても研究し検討を行う。	計画額	0	0	0	0	0	0	生活環境課
		決算額	0	0	0	0	0		
		繰越額	0	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針		課長名
		市民の墓地に対する意識調査を行った後に、中核市における公営墓地等の設置状況調査を行い情報収集している。これらの調査結果について分析し、今後の方向性について検討を行っている。					墓地の整備の必要性について、他都市の設置状況を総合的に判断し、また従来の石碑型墓地のほか、緑を生かした芝生型墓地、土地形状を活用する路面型墓地、後継者がいない方等の合葬式墓地など、市民のニーズに合った墓地の形態等について研究を行い方向性を定めていく。		森田 真章

基本施策4-04 廃棄物処理**施策4-04-01 一般廃棄物の処理****施策の展開方向①ごみ減量・リサイクルの促進**

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)					実施計画 (平成27年度) H27(計画額)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26			
再生資源リサイクル事業（プラスチック製容器包装等）	循環型社会の形成を推進するとともに最終処分場の延命化を図るため、容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律に基づき、家庭から排出されたプラスチック製容器包装の再商品化を、公益財団法人日本容器包装リサイクル協会を通じて推進する。 また、町内清掃等から排出される草木等は選別・チップ化処理を行い、堆肥として再資源化し、イベント等において市民に譲渡する。	計画額	218,850	213,535	199,612	199,688	194,081	企画総務課	嶋 弘
		決算額	196,686	194,398	183,558	182,236	0		
		繰越額	0	0	0	0	0		
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針		課長名
		プラスチック製容器包装は、平成24年度はパレット等として2,474tを再商品化し、1,653tの残渣が発生、平成25年度は化学燃料として2,583tを再商品化し、1,363tの残渣が発生、平成26年度は化学燃料として1,083tを、パレット等として1,527tを再商品化し、1,086tの残渣が発生した。 草木類は平成24年度は998t、平成25年度は995t、平成26年度は1,011tのチップ化処理を行い、堆肥として再資源化し、市民に全て譲渡した。					プラスチック製容器包装は、今後も引き続き、公益財団法人日本容器包装リサイクル協会を通じて再商品化を図り、また、草木類はチップ化処理を行い、堆肥として更なる資源化を図っていく。課題としては、プラスチック製容器包装以外の異物が搬入量のうち、30%を占めていることから、市民に対し、より一層適正な分別を周知していく。		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)					実施計画 (平成27年度)	担当課																														
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)																																
ごみ処理広報事業及び市民啓発イベント事業	<p>市民等から排出されるごみの適正な分別と減量を図るために、啓発用パンフレットを作成し配布するとともに、更なる3Rの推進と、環境への負荷が少ない「循環型社会」の構築のために、年2回、市民参加型の環境関連イベントを開催する。</p> <p>平成24年度からは、市内24か所の公民館で、市民団体が講師となり「ごみ減量キャラバン」を実施し、より積極的なごみの減量化の取組を推進する。</p> <p>また、ごみ問題を専門とする講師に依頼し、ごみ減量と環境を考える講演会を年3回開催し、市民等に対し、ごみの減量意識を高めていく。</p>	<table border="1"> <tr> <td>計画額</td><td>10,611</td><td>11,708</td><td>4,046</td><td>3,940</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>決算額</td><td>6,695</td><td>7,525</td><td>2,984</td><td>2,677</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>繰越額</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table> <p>平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価</p> <p>「ごみ減量キャラバン」を平成24年に24回、平成25年に19回、平成26年に21回実施し、併せて事業者3R講習会・廃棄物の専門講師による講習会などにより、ごみ減量の意識の高揚と周知を図った結果、平成26年度の家庭系ごみ搬入量は、平成23年度から1.2%減少し、60,258.61tで、事業系ごみ搬入量は、平成23年度から8.5%減少し、39,309.33tだった。</p>	計画額	10,611	11,708	4,046	3,940						決算額	6,695	7,525	2,984	2,677						繰越額	0	0	0	0												
計画額	10,611	11,708	4,046	3,940																																			
決算額	6,695	7,525	2,984	2,677																																			
繰越額	0	0	0	0																																			

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)					実施計画 (平成27年度)	担当課																														
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)																																
再生資源処理事業 (缶・びん・ペットボトル)	<p>容器包装リサイクル法に基づき、ごみの減量化と環境影響負荷の削減を目指し、空き缶、ガラスびん、ペットボトル、飲料用紙パックの収集及び選別並びに処理を行い、再生資源の再利用を図ることで循環型社会の形成を推進する。</p> <p>平成3年度から空き缶とガラスびん、平成9年度からペットボトルと飲料用紙パックの再生資源収集、選別、処理業務を行っている。</p>	<table border="1"> <tr> <td>計画額</td><td>80,787</td><td>75,879</td><td>73,181</td><td>74,386</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>決算額</td><td>74,853</td><td>72,662</td><td>68,587</td><td>70,255</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>繰越額</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table> <p>平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価</p> <p>再生資源に関する売却収入は、平成23年度はアルミ缶等の売却収入が41,075千円、ペットボトルの売却収入が24,210千円、平成24年度はアルミ缶等の売却収入が34,730千円、ペットボトルの売却収入が21,976千円、平成25年度はアルミ缶等の売却収入が41,867千円、ペットボトルの売却収入が22,155千円、平成26年度はアルミ缶等の売却収入が47,306千円、ペットボトルの売却収入が25,855千円であった。公益財団法人日本容器包装リサイクル協会から、再生資源の選別に関し、高い評価を得ている。</p>	計画額	80,787	75,879	73,181	74,386						決算額	74,853	72,662	68,587	70,255						繰越額	0	0	0	0												
計画額	80,787	75,879	73,181	74,386																																			
決算額	74,853	72,662	68,587	70,255																																			
繰越額	0	0	0	0																																			

施策の展開方向②ごみの適正処理

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)					実施計画 (平成27年度) H27(計画額)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26			
		計画額	18,000	17,300	25,000	50,000			
		決算額	9,813	5,011	8,430	4,300		39,600	
		繰越額	0	4,883	0	23,004			
クリーンセンター建設 計画策定事業	<p>現在のごみ焼却施設は、稼動開始後既に30年を経過し老朽化している。また、周辺住民から公害調停が申し立てられ、施設の移転建設を主旨とした調停を平成17年12月に締結した。</p> <p>これらを受け、市民のより良い生活環境の構築と循環型社会の形成を目指し、計画的かつ効率的に、施設の移転建設を進める。</p> <p>(整備面積) 約10ha (施設規模)</p> <p>ごみ焼却施設 約320t／日 リサイクルセンター 約 80t／日</p>	平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針					課長名	
		クリーンセンターの建設について、これまで東部地区自治連合協議会を窓口として協議を行ってきたが、東里地区自治連合会から、地元として協議の場を設けることを検討するとの回答をいただき、地元協議会設立に向けて人選等を行っている。	地元協議会が設立され次第、クリーンセンター建設について一定の理解が得られるよう丁寧に説明をし、地元からの一定の理解が得られた時点で、奈良県環境影響評価条例に基づく環境アセスメント、測量・地質調査を実施し、施設の移転建設を推進する。					辰巳 敏彦	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)					実施計画 (平成27年度) H27(計画額)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26			
		計画額	6,000	0	34,000	30,600			
		決算額	5,670	2,546	31,710	30,402		6,000	
		繰越額	0	0	0	0			
収集車両等整備事業	<p>稼働車両で走行距離の多い車両や低年式車両の整備点検を充実させ、災害時にも稼働できるよう努めるとともに、環境対策に配慮する低公害車両とディーゼル車両を更新し配置する。</p> <p>平成23年度・平成24年度に各1台、平成25年度に6台、平成26年度に5台を更新した。 稼働車両の整備点検の充実を図るとともに、災害時にも稼働できる車両の配備について検討した。</p>	平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針					課長名	
			作業車両の老朽化に伴い、整備に係る経費が年々増加傾向にあるため、車両の状態を考慮したうえで、計画的に環境対策に配慮した低公害車両に更新していく。 災害時にも稼働できるようクリーンディーゼル車両等の配備についても検討していく。					東 明孝 仲西範嘉 藤田 亮一	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)					実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
南部埋立処分地整備事業（奈良市南部土地改良清美事業第2工区（東谷地区）整備事業）	<p>安定して継続的に一般廃棄物最終処分場を確保することを目的として、現在、埋立処分を行っている「奈良市南部土地改良清美事業第2工区」の未整備地区である東谷地区の整備工事を実施する。</p> <p>第2工区の整備済地区である西谷地区は全埋立容量（747,900m³）の52%（390,800m³）であり、残りの48%（357,100m³）の容量を有する東谷地区の整備を実施することにより、第2工区での埋立処分を今後も継続することが可能となる。</p>	計画額	10,000	12,000	0	33,000	707,000	土地改良清美事務所	
		決算額	9,975	11,991	0	29,160			
		繰越額	0	0	0	0			
	平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針					課長名		
	平成26年度は、平成24年度完了した基本設計との課題の検討結果（平成25年度）に基づき、実施設計を行った。	平成27年度は、実施設計に基づき、第2工区の東谷地区的整備工事を行い（平成28年度完了予定）、平成29年度からの埋立事業開始を目指す。						樋口 敏則	

施策の展開方向③し尿の適正処理

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)					実施計画 (平成27年度)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26	H27(計画額)		
汚泥堆肥化事業	<p>生ごみの中間処理量（焼却量）の減量を図り、循環型社会の形成を推進することを目的として、し尿処理工程から発生する汚泥を市立の保育園、学校給食の残渣の生ごみと混合し、堆肥へリサイクルする。また、完成した堆肥をごみ減量・リサイクルキャンペーントとして実施されるイベントのほか、衛生浄化センターへの申込みに応じ、譲渡する。</p>	計画額	23,000	23,356	25,843	25,016	31,506	企画総務課	
		決算額	24,170	23,720	26,563	24,117			
		繰越額	0	0	0	0			
	平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針					課長名		
	生ごみ搬入量は、平成23年度は78t、24年度は83t、25年度は111t、26年度は140tであり、堆肥生産量は平成23年度は181t、24年度は182t、25年度は204t、26年度は137tであった。以前からの在庫も含め、平成23年度は183t、24年度は179t、25年度には197t、26年度は128tの譲渡を行った。また、イベントでの堆肥の譲渡は、応募多数のため、抽選となるなど好評であった。	汚泥再生処理施設の故障、不具合等が堆肥生産量に大きく影響を及ぼすため、支障が生じないように適正に維持管理、補修を行いつつ、堆肥へのリサイクルを推進することにより、生ごみの減量を図り、循環型社会の形成を継続して推進する。						峰 弘	

施策4-04-02 産業廃棄物の処理

施策の展開方向①産業廃棄物の発生抑制

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)					実施計画 (平成27年度) H27(計画額)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26			
産業廃棄物の減量化等の推進	廃棄物の発生抑制、減量化、リサイクルの推進を図るために、排出事業者が廃棄物の減量化等の推進に係る取組を実施する必要がある。そのため、産業廃棄物を多量に排出する事業者に対して、産業廃棄物の処理計画の作成及び実施状況の報告を求め、廃棄物の減量化等を図る。	計画額	0	0	0	0		0	産業廃棄物対策課
		決算額	0	0	0	0			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針		課長名
		「奈良市産業廃棄物処理計画作成指導要綱」に基づき、市内で事業活動を行った排出事業者から処理計画及び実施状況報告書の提出を求め、廃棄物の減量化等の啓発を行った。平成25年度の排出量は前年度より若干増加した。 排出量 最終処分量 最終処分率 平成25年度 824,557t 4,618t 0.6% (平成26年度は報告集約中)					産業廃棄物を多量に排出する事業者に対して、引き続き処理計画書の作成及び実施状況報告書の提出を求め、廃棄物の発生抑制、減量化、リサイクルの推進に向け啓発を継続する。		矢野 昭弘

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)					実施計画 (平成27年度) H27(計画額)	担当課
		H23～	H23	H24	H25	H26			
建築物の分別解体による特定建設資材の再資源化	「建設リサイクル法」に基づき、特定の建設資材について、その分別解体等及び再資源化等を促進するための措置を講ずるとともに、解体工事業者の登録制度を実施すること等により、再生資源の利活用及び廃棄物の減量等を通じて、資源の有効な利用の確保及び廃棄物の適正な処理を図りつつ生活環境の保全等に寄与することを目的とする。 特定建設資材を用いた建築物等の解体・新築等で一定規模以上の面積又は金額の物件については、建設資材廃棄物を基準に従って工事現場で分別し、特定建設資材については再資源化等を行う。	計画額	548	427	380	395		365	建築指導課
		決算額	285	306	196	220			
		繰越額	0	0	0	0			
		平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針		課長名
		「建設リサイクル法」に基づく建築物の分別解体と特定建設資材の再資源化促進の啓発（月1回の定期パトロール）及び年2回の奈良県等合同による強化パトロールを実施した。 建設リサイクル法による届出及び通知件数は、平成23年度は663件、平成24年度は759件、平成25年度は814件と増加傾向であったが、平成26年度は714件に減少した。					対象工事の届出等は認識されてきたが、一般市民を含めた全ての関係者が建設リサイクル制度に対する理解をより一層深め、分別解体及び再資源化並びに適正処理に係る必要経費等の理解も含めて、より一層の情報提供や啓発を図る。		京谷 善夫

施策の展開方向②産業廃棄物の適正な処理

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成26年度)					実施計画 (平成27年度) H27(計画額)	担当課 産業廃棄物対策課
		H23～	H23	H24	H25	H26			
産業廃棄物の適正処理	<p>産業廃棄物の処理は、廃棄物処理法において排出事業者責任の下で行うことが原則とされており、自ら処理を行うか又は処理業者に委託し最終処分までの確認義務を負っている。生活環境の保全のためには、これらの排出事業者及び処理業者が法令に従った処理を行うことが必要である。そのため、適正処理の啓発、指導及び不法投棄等の不適正処理の未然防止を図るために、立入検査や監視パトロール等を実施する。</p> <p>自動車リサイクル法に基づき使用済自動車の適正処理の確保等を図る。</p> <p>また、ポリ塩化ビフェニル（P C B）廃棄物の期限内完全処理に向けた適切な処理指導と未届事業者の洗い出しを行ふ。</p>	計画額	4,152	3,871	6,867	3,548	6,767	産業廃棄物対策課	
		決算額	4,013	3,440	6,839	3,601			
		繰越額	0	0	0	0			
	平成23年度から平成26年度までの取組内容及び評価	課題及び今後の方針					課長名		
	<p>産業廃棄物の排出事業者や処理業者の不適正処理、不法投棄や違法焼却の未然防止を図るために、立入検査や指導、監視パトロールを実施した。不適正処理件数は平成23年度からは減少している。</p> <p>【26年度実績】不適正処理件数 50件、パトロール総箇所数 延べ1,046件、不適正処理割合 5%</p> <p>【25年度実績】不適正処理件数 20件、パトロール総箇所数 延べ1,328件、不適正処理割合 2%</p>	<p>不適正処理の未然防止を図る立入検査や監視パトロールを継続して実施し、不適正処理割合の低下を図る。</p> <p>また、平成27年度は、P C B 使用電気機器を保有すると思われる事業所にアンケート調査を行い、未だ届出のないP C B 廃棄物の掘り起こしを行う。</p>					矢野 昭弘		